



令和7年度12月補正予算（追加分）の 概要

財 政 部

I 総括表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計	158,630,489	2,711,312	161,341,801
特 別 会 計	112,233,580	22,294	112,255,874
企 業 会 計	67,578,591	873,774	68,452,365
計	338,442,660	3,607,380	342,050,040

◆ 会計別補正額（特別会計）

(単位：千円)

会計名	補正額
国民健康保険事業（事業勘定）	▲ 6,218
国民健康保険事業（直診勘定）	639
後期高齢者医療	6,021
介護保険	14,990
土地区画整理事業	2,750
卸売市場事業	2,687
競輪事業	0
温泉給湯事業	1,425

◆ 会計別補正額（企業会計）

(単位：千円)

会計名	補正額
水道事業	96,403
工業用水道事業	3,508
病院事業	752,850
下水道事業	21,013

※企業会計の補正額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を掲記

● 補正の概要（特別会計・企業会計）

- ・ 各会計共通：給与改定等に伴う補正
- ・ 水道事業：水道料金負担軽減事業に伴う補正

2 補正内容

① 経済対策

第1弾

国の総合経済対策に呼応して、市民・事業者の皆様へ可能な限り手厚い支援を迅速に届けられるよう、事務経費の抑制と効率的な事務執行に最大限配慮した次の取組みを進めていきます。

1 水道料金等負担軽減事業

生活者支援
事業者支援

水道料金（基本料金）**4** か月分**免除**

市民の暮らしの支援と事業者の固定費負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の4か月分を免除する。

〈財源区分〉 国（10/10）

10億 7,271万 9千円

R7：5億 3,812万 8千円
R8：5億 3,459万 1千円

対象 水道使用契約者（官公署を除く）

申請不要

免除額 基本料金を4か月分免除

対象件数 約151,000件

対象期間 令和8年2月～5月請求分

例：4か月分の減免額 口径13mm：4,752円 20mm：9,504円

[担当課：水道局営業課]

！ 給水区域外で小規模給水施設を管理運営している20組合に対しては、水道料金の基本料金相当額を補助し、施設を利用する世帯の負担を軽減する。

[担当課：生活安全課]

2 子育て応援手当

生活者支援

（国）2万円＋（市独自）**1**万円**上乗せ**＝**3**万円

物価高の影響が大きい子育て世帯を支援するため、児童手当を受給している保護者に対し、児童1人あたり2万円の子育て応援手当を支給する国の取組みに併せて、市独自の取組みとして、1万円を上乗せして支給する。

〈財源区分〉 国（10/10）

13億 5,680万 3千円

対象

R7.9.30時点の児童手当支給対象児童
※対象児童には、R7.10.1～R8.3.31に生まれる新生児も含む

支給額

児童1人あたり3万円（1回限り）
※国の手当に1万円を上乗せ

対象児童数

約44,600人

支給時期

令和7年度内支給開始

[担当課：こども家庭課]

3 中小企業等賃上げ支援事業

事業者支援

（県）3万円＋（市独自）**1**万円**上乗せ**＝**4**万円

※県・市それぞれで手続きが必要

最低賃金の引上げにより経営への影響が懸念される市内中小企業等を支援するため、労働者1人あたり3万円を支給する県の「中小企業賃上げ緊急一時支援事業」に併せて、市独自の取組みとして、1万円を上乗せして支給する。

〈財源区分〉 国（10/10）

5,848万 7千円

対象

県の「中小企業賃上げ緊急一時支援事業」の採択を受けた市内の中小企業・小規模事業者等

支給額

労働者1人あたり4万円
（県3万円＋市1万円）

対象者数

5,600人

受付開始

令和8年2月（予定）

[担当課：産業ひとづくり課]

② 人件費関係

区 分	概 要	事業費
職員人件費等 [担当課：人事課ほか]	県人事委員会勧告に基づく給与改定の内容等を踏まえ、職員人件費等を補正する。	7 億 3,328万 2 千円
特別会計・企業会計に対する繰出金等（給与改定等分） [担当課：高齢福祉課ほか]	給与改定等に伴い、他会計に対する繰出金等を補正する。	2,351万 6 千円
公共事業推進監の設置 [担当課：人事課]	公共事業の推進による持続可能で安全・安心なまちづくりを進めるため、地元企業の関わりの促進も念頭に、国や県・関係機関等との連携強化、制度・運用面の課題解決等の取組みに対し、組織横断的な助言・指導を行う「公共事業推進監」を設置する。	109万 6 千円

3 資料（一般会計補正予算の内訳）

(1) 歳出：款別

（単位：千円、％）

款				補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	議	会	費	685,009	5,659	690,668	0.4
2	総	務	費	24,795,392	423,913	25,219,305	15.6
3	民	生	費	60,520,399	1,450,898	61,971,297	38.4
4	衛	生	費	16,905,952	519,304	17,425,256	10.8
5	労	働	費	119,675	59,999	179,674	0.1
6	農	林	水 産 業 費	3,664,826	30,870	3,695,696	2.3
7	商	工	費	3,985,396	69,024	4,054,420	2.5
8	土	木	費	17,264,442	25,860	17,290,302	10.7
9	消	防	費	4,742,341	92,813	4,835,154	3.0
10	教	育	費	13,235,589	32,972	13,268,561	8.2
11	災	害	復 旧 費	20,900		20,900	0.0
12	公	債	費	12,190,558		12,190,558	7.6
13	諸	支 出	金	10		10	0.0
14	予	備	費	500,000		500,000	0.3
歳 出 合 計				158,630,489	2,711,312	161,341,801	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(2) 歳出：性質別

(単位：千円、%)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	人 件 費	25,841,146	738,353	26,579,499	16.5
2	物 件 費	29,168,215	18,449	29,186,664	18.1
3	維 持 補 修 費	3,332,956		3,332,956	2.1
4	扶 助 費	37,474,090	1,338,000	38,812,090	24.1
5	補 助 費 等	19,338,911	597,614	19,936,525	12.4
建設 事業 費	6 普 通 建 設 事 業 費	9,903,245	△1,134	9,902,111	6.1
	7 災 害 復 旧 事 業 費	20,900		20,900	0.0
	小 計	9,924,145	△1,134	9,923,011	6.2
8	公 債 費	12,190,558		12,190,558	7.6
9	積 立 金	7,410,838		7,410,838	4.6
10	投 資 及 び 出 資 金	1,692,865	531	1,693,396	1.0
11	貸 付 金	1,771,014		1,771,014	1.1
12	繰 出 金	9,985,751	19,499	10,005,250	6.2
13	予 備 費	500,000		500,000	0.3
合 計		158,630,489	2,711,312	161,341,801	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(3) 歳入

(単位：千円、%)

款		補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	市 税	52,546,962		52,546,962	32.6
2	地 方 譲 与 税	1,425,964		1,425,964	0.9
3	利 子 割 交 付 金	27,224		27,224	0.0
4	配 当 割 交 付 金	120,137		120,137	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,479		66,479	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	819,828		819,828	0.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	8,655,017		8,655,017	5.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	122,522		122,522	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	106,978		106,978	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	316,937		316,937	0.2
11	地 方 交 付 税	20,371,547		20,371,547	12.6
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000		39,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	622,217		622,217	0.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,492,360		2,492,360	1.5
15	国 庫 支 出 金	28,163,055	1,962,605	30,125,660	18.7
16	県 支 出 金	10,767,554	1,194	10,768,748	6.7
17	財 産 収 入	443,391		443,391	0.3
18	寄 附 金	1,176,319		1,176,319	0.7
19	繰 入 金	10,528,568	747,619	11,276,187	7.0
20	繰 越 金	6,549,143		6,549,143	4.1
21	諸 収 入	5,988,787	▲ 106	5,988,681	3.7
22	市 債	7,280,500		7,280,500	4.5
歳 入 合 計		158,630,489	2,711,312	161,341,801	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。